

DENSO

株主のみなさまへ

2004年度 事業報告書

(2004年4月1日～2005年3月31日)

株式会社 **デンソー**
(証券コード 6902)

CONTENTS

2004年度 事業報告書
2004年4月1日～2005年3月31日

株主の皆様へ	1
開発物語：エジェクタサイクル	4
トピックス	6
中国での供給体制の強化	
技能五輪全国大会で入賞	
環境保全・省エネ関連の賞を受賞	
ハイブリッド車用部品を開発	
レーンキーピングアシストシステム用画像センサを開発	
企業の社会的責任（CSR）への取り組み	8
主要製品一覧と主な得意先	9
連結業績の推移	10
セグメント情報	11
連結貸借対照表	12
連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	13
単独貸借対照表、単独損益計算書	14
株式の状況	15
会社の概要	16
デンソーホームページ「投資家情報」他	17

株主の皆様へ

平素より、株主の皆様には格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社は当期におきましても好調な業績をおさめることができました。この場をお借りしまして、業績の内容のご報告をさせていただくとともに、当社の今後の取り組みについてご説明いたします。

2004年度の連結業績概況について

当期は、国内外で好調な日系カーメーカーへの売上を伸ばし、売上高は2兆7,999億円と前期比9.3%の増収となりました。営業利益は、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減、生産性向上など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、2,139億円と前期比13.4%の増益、経常利益は2,248億円と前期比14.5%の増益となり、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高を記録しました。地域別で見ますと、日本は、車両生産増に加え、カーナビゲーションなどITS製品が好調であったため、増収増益となりました。北中南米は為替差損や新製品への切り替えに伴う費用増により増収減益、欧州は合理化に取り組んだものの、コモンレールシステムやカーエアコンの供給体制強化などに伴う費用増により、増収ながら赤字という結果でした。豪亜はトヨタ自動車(株)のIMV生産の本格化により、大幅な増収増益となりました。

次期は、為替変動、素材費高騰の影響などの不安定な要素はありますが、車両生産は国内外で底堅く推移することが見込まれるため、売上高で5.4%増の2兆9,500億円、営業利益で8.9%増の2,330億円、経常利益で4.6%増の2,350億円を予想しています。



取締役社長 深谷 絢一

株主還元に対する考え方について

当期純利益は前期比20.5%増益の1,326億円で、過去最高を記録しました。好調な業績を受けまして、期末配当金については1株につき19円、年間では前期と比べて8円増配の1株につき32円とさせていただきます。これにより、単独の配当性向は24.7%となりました。配当については、安定的に配当水準の向上をめざし、業績および配当性向を総合的に勘案し、実施していきたいと考えています。

2005年度の会社方針について

2005年度は、これまで推進してきたDENSO VISION 2005の仕上げの年にあたるとともに、2015年を見据えた長期経営指針「DENSO VISION 2015」へ向け、決意を新たにスタートする年でもあります。この意味から、新旧2つのビジョンの橋渡しの役割を果たす取り組みを、2つの柱で推進します。一つ目の柱として「お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上」を、二つ目の柱として「真のグローバル企業に向けた変革の推進」を掲げ、将来に向けての布石としての施策を着実に進めていきます。

まず、デンソー流モノづくりをすべての拠点に展開・浸透させていくために、モノづくりの基本を定着させるとともに、工場マネジメントや技能の核になる人材の育成をグローバルで実施していきます。そして、世界のお客様から信頼・期待され、世界の各地域にしっかりした事業基盤を持ち、世界中の知恵を結集して進化する「真のグローバル企業」への変革を着実に進めていきます。

デンソーの技術開発、商品開発に対する考え方について

当社は、クルマが人と地球に負荷をかけることなく共存でき、人々が豊かさを感じることのできる社会の創造に貢献したいと考えています。そのために、「クルマ」だけでなく、「クルマ社会」にまで意識を広げて、環境・安全・快適・利便の重点分野で、お客様やクルマ社会のニーズをもっと重視した先進的な技術開発を推進し、魅力ある商品を生み出していきます。

お客様やクルマ社会のニーズは地域ごとに大きな差があり、地域特有の文化や慣習の中で生まれる商品も多くあります。たとえばカーナビゲーションシステムは、渋滞が多く、複雑な道路網を有する日本で快適なドライブを追求するために生まれた商品です。今後はニーズに応えるだけでなく、今までの物の見方・考え方に捉われず、当社のセンシング、通信、HMI(ヒューマン・マシン・インターフェイス)などの技術を活用した全く新しいコンセプトに基づく商品開発によって、環境・安全への“やさしさ”や快適・利便性への“うれしさ”を実現していきたいと考えています。

デンソーのCSR（企業の社会的責任）に対する考え方について

DENSO VISION 2015は、当社の事業と社会との接点をテーマとしたビジョンです。クルマの構造を知り尽くしているサプライヤーとして、クルマが共存していく社会そのものにまで意識を広げた経営を考えています。その一環として、2005年1月に「CSR推進室」を設置し、デンソーグループ全体での環境保全・社会貢献・社員尊重・情報開示・コンプライアンスなどの取り組みを強化し、株主・顧客の皆様、サプライヤーなどビジネスパートナーの皆様、従業員、地域社会の信頼に応え、社会から評価され、尊敬される企業をめざしていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

取締役社長

深谷 紘一

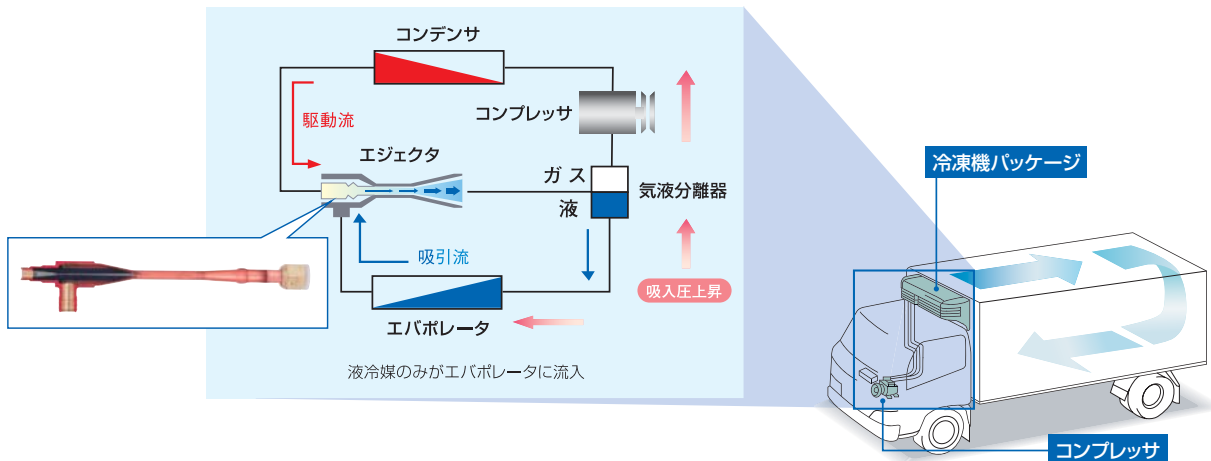
エジェクタサイクル

エジェクタサイクルは、「エジェクタ」という小型噴出装置を用いて、エネルギー消費効率を画期的に向上させた冷凍サイクルです。当社はエジェクタサイクルを世界で初めて開発し、2003年に発売した中型・大型冷凍車用冷凍機に搭載するとともに、サイクルを逆に応用してヒートポンプを使った家庭用自然冷媒(CO₂)給湯機「エコキュート」にも搭載しました。開発にあたった熱システム開発部室長 武内裕嗣に、開発までの苦労や技術へのこだわりについて聞きました。

エジェクタサイクルの仕組み

暑い夏、庭に水をまくと涼しくなるのはなぜでしょうか？これは液体が気体になる時に周囲の熱を奪う性質があり、冷蔵庫、エアコン、冷凍機などは、この原理を応用したものです。水に相当するものを「冷媒」と言い、冷凍機では冷媒の圧縮、循環、膨張のコントロールが必要となります。従来は、冷媒の膨張と

循環を行うポンプの役割は膨張弁が担っていましたが、高圧冷媒を勢いよく噴出、膨張させる「エジェクタ」に替えたことで、ポンプの役割も果たし、動力源でもあるコンプレッサの省動力化を実現しました。これにより、従来の冷凍サイクルと比較して、システムを構成するコンデンサ、エバポレータ、コンプレッサの小型・軽量化ができます。エジェクタサイクルを搭載した





熱システム開発部 室長
武内裕嗣

冷凍車用冷凍機はシステムが小型・軽量化されているため、冷凍車の燃費が向上し、CO₂排出量を削減できるというわけです。

最後まで、あきらめない

実用化までの道のりは平坦ではありませんでした。もともとエジェクタを使った冷凍サイクルのアイデア自体は新しいものではなく、1975年頃にはアメリカで研究論文が発表されていました。私たちも1991年から論文を基に設計をしてみたものの、エジェクタを使うと逆にエネルギー効率が低下してしまい、何をやっても効果が上がらないといった状態が続きました。

そのような中、豊橋技術科学大学が原子炉の関係でエジェクタの主要パーツであるノズルの研究を行っていることを知り、共同開発を提案しました。私は直感的にエジェクタの持つ可能性を信じていましたし、何より「できるかできないか、はっきりさせたい」という技術者としてのこだわりがありました。

まず、エジェクタの構造をもっとよく知るために、3年間、同大学に通いました。その後、エネルギー効率を5倍に向上させたエジェクタ単体の開発に成功しました。2001年には社内にエ

ジェクタ専門の開発部署が設置され、6名の専任技術者とともに、冷凍機用、給湯機用の2つの実用化に向けた本格的なシステム開発が始まりました。なにしろ、世界で初めての実用化ということもあり、材料の開発から数値解析、製造段階では試行錯誤の連続でしたが、社内のバックアップ体制と、当社に蓄積されていた精密加工技術のノウハウや、熟練技能者の技に支えられ、製品化に成功しました。

小さなシステムが大きな効果を生む

こうしてでき上がったエジェクタサイクルの知名度を上げていくため、2002年から1年間、中・大型の冷凍車を保有する運送会社に試用していただきました。その結果、「冷却スピードが速い」「騒音が少ない」「ランニングコストが安い」といった評価をいただき、ある運送会社からは1,000台すべての冷凍車をエジェクタサイクル型に切り替えるというご注文をいただくことができました。さらに、技術の先進性が評価され、2003年度日刊工業新聞十大新製品賞、第18回中日産業技術賞の経済産業大臣賞などを受賞し、エジェクタサイクルが広く知られるようになりました。

エジェクタサイクルで未来を拓く

エジェクタサイクルは、当社が培ってきた技能、技術、幅広い製品ノウハウがなければ決して実現できなかったシステムです。私自身、技術者としてのこだわりを持ち、実用化まで携われたことを光栄に感じています。

冷凍空調機器のすべての製品にエジェクタサイクルが使われた場合、日本のCO₂排出量を1.1%削減する計算になります。これは、京都議定書^{*}に定められた日本のCO₂削減率の約9%も占めます。今後はこのシステムをエアコンや冷蔵庫などに応用し、エジェクタサイクルを通じて環境保全や、社会に貢献していきたいと考えています。

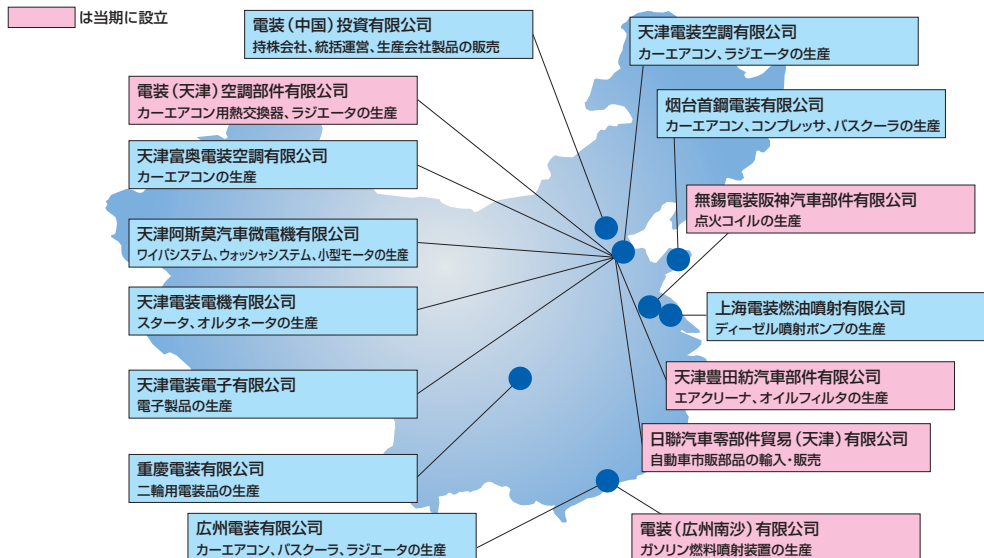
^{*}先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を各国ごとに定めた議定書

トピックス

中国での供給体制の強化

中国での自動車生産は、現在の年産500万台レベルから2010年には800万台へと著しい成長が見込まれています。当社は、2010年の中国市場向け売上高1,500億円を目標として事業拡大をめざし、供給能力の増強を着実に進めています。当期は、4つの生産会社と1つの販売会社を設立しました。

◆中国の主な拠点



技能五輪全国大会で入賞

第42回技能五輪全国大会が2004年10月に岩手県で開催され、全国から選抜された1,068名が42職種に挑みました。当社からは8職種24名の選手が参加し、フライス盤・機械組立・精密機械組立の3職種で金メダルを獲得したほか、銀メダル7個、銅メダル3個を獲得しました。当社は、「モノづくり」は「人づくり」であるととらえ、高度な技能者の育成に努めています。



環境保全・省エネ関連の賞を受賞

当社は、自動車の環境負荷を低減するための技術開発に注力していますが、当期は、いくつかの技術が社外から高く評価されました。主なものは次の通りです。

- ・第7回「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」(主催：日刊工業新聞社)優秀賞受賞
ハイブリッド車搭載の電動インバーターエアコンシステム(トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機と共同開発)
- ・第25回「優秀省エネルギー機器表彰」(主催：(社)日本機械工業連合会)日本機械工業連合会会長賞受賞
バス用可変容量コンプレッサ式空調システム



電動エアコンシステム用
コンプレッサ



バス空調システム用
空調ユニット

ハイブリッド車用部品を開発

当社は、ハイブリッド車用の部品である電池監視ユニット、DC-DCコンバータを開発しました。また、トヨタ自動車(株)と共同でハイブリッドコントロールコンピュータを、(株)豊田自動織機と共同で電動コンプレッサを開発し、これら4製品は2005年4月にトヨタ自動車(株)から発売された「ハリアーハイブリッド」と「クルーガーハイブリッド」に搭載されました。今回開発した製品は車両の大型化やハイブリッドシステムの高出力化に対応し、さらに従来との部品と比較して小型、軽量、低コストを実現しました。



電池監視ユニット



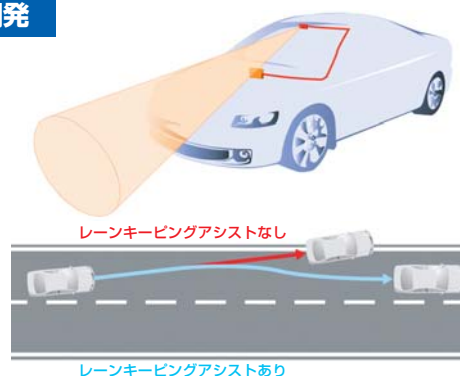
DC-DCコンバータ



電動コンプレッサ

レーンキーピングアシストシステム用画像センサを開発

当社は、レーンキーピングアシストシステム用の画像センサを開発し、同製品は2004年7月にトヨタ自動車(株)から発売された「クラウン マジェスタ」に搭載されました。レーンキーピングアシストは、高速道路などを走行中に、画像センサで前方道路の白線を認識し、電動パワーステアリングを制御することで、車線に沿った走行をしやすくするためにドライバーのステアリング操作を支援します。当社は、車が対象物をとらえるための各種センサを開発し、安全運転を支援するシステムに貢献しています。



企業の社会的責任（CSR※）への取り組み

※Corporate Social Responsibility

当社は、すべてのステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を築き、社会から信頼・共感される企業をめざして、環境保全・社会貢献・社員尊重・情報開示・コンプライアンスなどの分野で活動を推進しています。

風力発電装置を設置

当社は、環境保全活動の重点分野の1つとして、「クリーンな工場の実現」に取り組んでいます。その一例として、善明製作所（愛知県西尾市）内に自然エネルギーを利用した小型風力発電装置を設置し、2005年2月から運転を開始しました。この風力発電装置は、風車の回転運動により当社製の自動車用発電機（オルタネータ）を駆動して送電しています。この発電能力は8kWで、一般家庭の2.5世帯分の電力を供給できます。



アビリンピックで金メダルを獲得

当社は、外国人、障害者、女性など、多様な人材の積極的な採用と登用を進め、多様な人材が活躍できる風土づくりに取り組んでいます。その成果として、2004年10月に仙台市で開催された第27回全国障害者技能競技大会「アビリンピックみやぎ2004」において、当社から参加した選手3名全員が金メダルを獲得しました。



ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールドインデックス (DJSI World) に5年連続で採用

DJSI Worldは、米国のダウジョーンズ社とスイスのSAM (Sustainable Asset Management) 社が、世界の時価総額上位2,500社を経済性・環境性・社会性の観点から評価し、採用銘柄を選定します。2005年度は世界で318社（うち日本企業37社）が選ばれ、当社は5年連続で採用されました。DJSI World採用銘柄は、世界中で各種のSRIファンド（社会的責任投資信託）やエコファンド（環境投資信託）等へ組み込まれています。



主要製品一覧と主な得意先

事業区分および主要製品

自動車分野

事業区分	主要製品
熱機器	空調製品: カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 エンジン冷却用製品: ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
パワトレイン機器	ディーゼルエンジン関係製品: ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(コモンレールシステム、EGRバルブ、スロットルボデー、DPF 他) ガソリンエンジン関係製品: ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品(インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他) 駆動系製品: A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド、シフトバイワイヤアクチュエータ 灯火系製品: バラスト ハイブリッド車、電気自動車用製品: スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ
電子機器	ボデー関係製品: メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ エンジン関係製品: エンジン制御コンピュータ 駆動系製品: A/Tコントローラ デバイス関係製品: ハイブリッドIC、リレー、各種半導体センサ
電気機器	エンジン関係製品: スタータ、オルタネータ 走行安全関係製品: エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレダ&コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レダ&コンピュータ、電動パワステ用コンピュータ
ITS	カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール
モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドモータ、他各種モータ



エアコンユニット



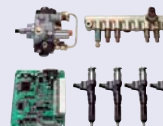
メータ



カーナビゲーションシステム



産業用ロボット



コモンレールシステム



オルタネータ



ワイパシステム

新事業分野

事業区分	主要製品
産業機器	自動認識関連製品: バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 FA関連製品: 各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品: 機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

主な得意先

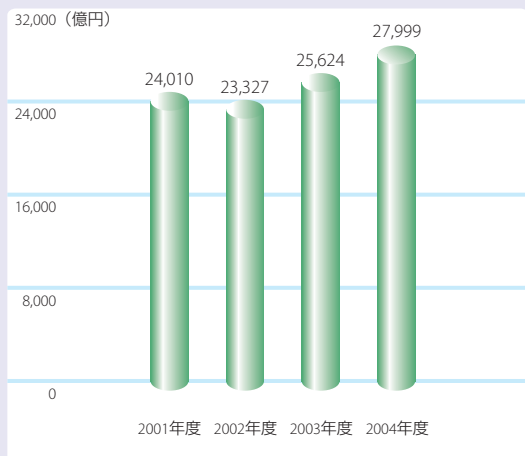
国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)、日野自動車(株)、いすゞ自動車(株)、富士重工業(株) 他
海外	ダイムラー・クライスラー、GM、フィアット、フォード、アウディ・フォルクスワーゲン 他



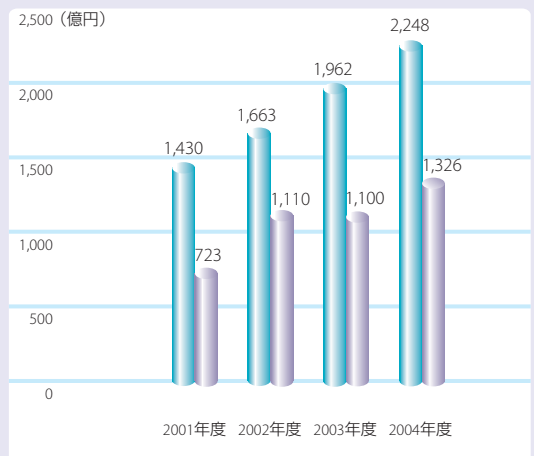
自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ式給湯機

連結業績の推移

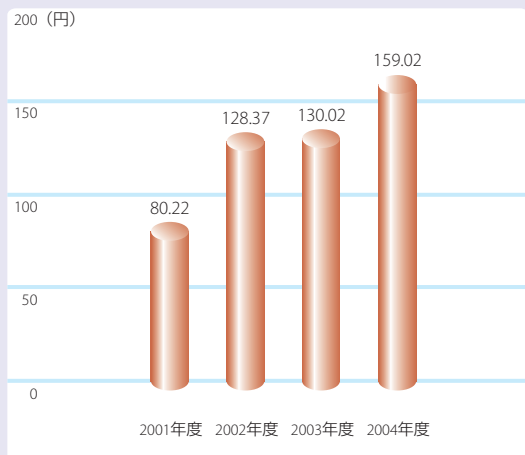
売上高



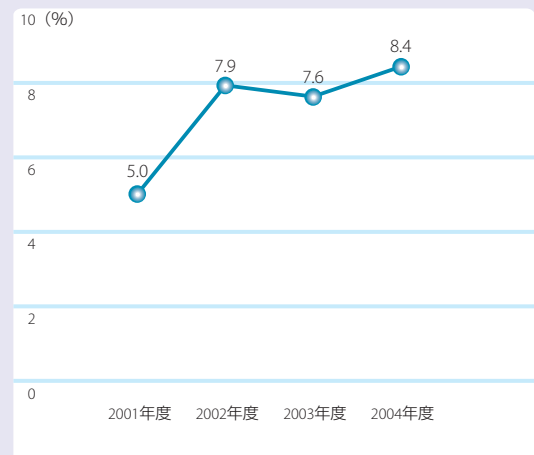
経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



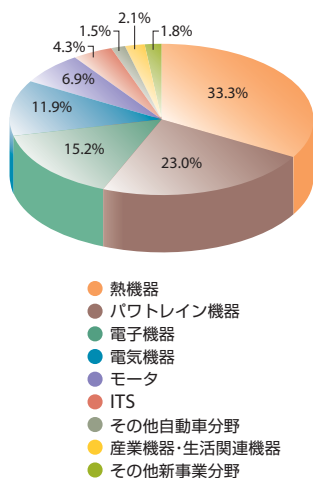
株主資本利益率 (ROE)



セグメント情報

製品別売上高

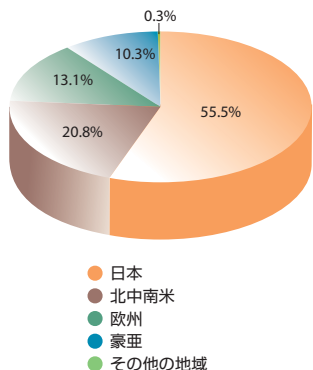
製品別売上高構成



	2004年度		2003年度		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	931,568	33.3	893,548	34.9	4.3
パワトレイン機器	646,166	23.0	580,826	22.7	11.2
電子機器	424,377	15.2	378,835	14.8	12.0
電気機器	331,426	11.9	293,372	11.4	13.0
モータ	193,646	6.9	181,634	7.1	6.6
ITS	120,938	4.3	92,521	3.6	30.7
その他	42,677	1.5	35,444	1.4	20.4
小計	2,690,798	96.1	2,456,180	95.9	9.6
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	58,920	2.1	53,686	2.1	9.7
その他	50,231	1.8	52,545	2.0	△ 4.4
小計	109,151	3.9	106,231	4.1	2.7
合計	2,799,949	100.0	2,562,411	100.0	9.3

地域別(顧客の所在地別)売上高

地域別売上高構成



	2004年度		2003年度		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
日本	1,554,795	55.5	1,442,645	56.3	7.8
北中南米	582,769	20.8	557,035	21.7	4.6
欧州	367,588	13.1	332,019	13.0	10.7
豪亜	287,627	10.3	224,511	8.8	28.1
その他の地域	7,170	0.3	6,201	0.2	15.6
海外計	1,245,154	44.5	1,119,766	43.7	11.2
総合計	2,799,949	100.0	2,562,411	100.0	9.3

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2004年度末	2003年度末
資産の部		
流動資産	1,167,715	1,058,996
現金及び預金	156,625	167,318
受取手形及び売掛金	519,708	475,439
有価証券	131,099	105,900
たな卸資産	248,821	214,751
その他の流動資産	111,462	95,588
固定資産	1,613,267	1,467,506
1 有形固定資産	852,821	777,056
建物及び構築物	220,327	215,627
機械装置及び運搬具	341,743	291,539
その他の有形固定資産	290,751	269,890
無形固定資産	12,257	9,964
投資その他の資産	748,189	680,486
合計	2,780,982	2,526,502

1 有形固定資産

有形固定資産は前期より758億円増加しましたが、日本、米国、メキシコ、ハンガリー、タイでの設備投資が主なものです。

科目	2004年度末	2003年度末
負債の部		
流動負債	723,650	649,817
支払手形及び買掛金	383,160	344,674
短期借入金	64,057	53,321
その他の流動負債	276,433	251,822
2 固定負債	338,452	295,261
社債	100,000	100,000
長期借入金	41,641	22,826
その他の固定負債	196,811	172,435
負債計	1,062,102	945,078
少数株主持分		
少数株主持分	75,698	71,935
資本の部		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,051	266,005
利益剰余金	1,191,370	1,080,996
その他有価証券評価差額金	173,730	142,588
為替換算調整勘定	△ 55,608	△ 70,577
3 自己株式	△ 119,818	△ 96,980
資本計	1,643,182	1,509,489
合計	2,780,982	2,526,502

2 固定負債

固定負債は前期より432億円増加しましたが、主な要因は欧州、タイなどの長期借入金が増加したことです。

3 自己株式

自己株式取得により、前期より228億円増加しました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	2004年度	2003年度
4 売上高	2,799,949	2,562,411
売上原価	2,309,713	2,128,604
売上総利益	490,236	433,807
販売費及び一般管理費	276,341	245,148
営業利益	213,895	188,659
営業外収益・費用		
受取利息配当金	9,118	8,311
支払利息	3,541	3,448
その他(純額)	5,288	2,767
経常利益	224,760	196,289
特別利益	-	2,096
特別損失	1,314	12,493
税金等調整前当期純利益	223,446	185,892
法人税、住民税及び事業税	90,110	88,990
法人税等調整額	△ 6,824	△ 20,579
少数株主利益	7,540	7,454
5 当期純利益	132,620	110,027

4 売上高

売上高は、前期より2,375億円増加しました。国内外での日系カーメーカーの好調に伴う販売数量の増加や、カーナビゲーションなどITS製品の需要拡大が主な増収要因です。

5 当期純利益

当期純利益は、前期より226億円増加しました。

6 フリーキャッシュフロー(①+②)

営業活動によるキャッシュフロー①と投資活動によるキャッシュフロー②を合計したフリーキャッシュフローは、前期比326億円減の45億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	2004年度	2003年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,446	185,892
減価償却費	160,993	151,169
売上債権の増減額(△:増加)	△ 35,411	△ 65,469
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 27,932	△ 26,097
支払債務の増減額	29,132	41,870
その他	△ 76,932	△ 55,551
6 計	273,296	231,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 226,246	△ 196,443
その他有価証券の取得による支出	△ 89,623	△ 97,593
その他有価証券の売却による収入	54,229	100,904
その他	△ 7,142	△ 1,521
6 計	△ 268,782	△ 194,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び長期債務の純増減額(△:減少)	25,645	△ 12,664
自己株式の取得による支出	△ 23,875	△ 19,423
配当金の支払額	△ 21,686	△ 17,711
その他	△ 181	838
計	△ 20,097	△ 48,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,920	△ 3,537
7 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	△ 12,663	△ 15,336
現金及び現金同等物の期首残高	244,509	259,845
現金及び現金同等物の期末残高	231,846	244,509

7 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)=ネットキャッシュフロー(①+②+③+④)

フリーキャッシュフローに、財務活動によるキャッシュフロー③と、現金及び現金同等物の換算差額④を加算したネットキャッシュフローは、前期比27億円増の△127億円となりました。

単独貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2004年度末
資産の部	
流動資産	729,440
現金及び預金	87,997
受取手形	7,245
売掛金	331,600
有価証券	119,018
製品	31,813
原材料	741
仕掛品	41,389
貯蔵品	148
前渡金	33,593
前払費用	710
繰延税金資産	32,069
短期貸付金	9,355
その他	34,152
貸倒引当金	△390
固定資産	1,504,404
有形固定資産	452,162
建物	88,409
構築物	21,335
機械及び装置	158,080
車両運搬具	2,464
工具器具及び備品	37,216
土地	103,586
建設仮勘定	41,072
無形固定資産	7,340
ソフトウェア	7,340
投資その他の資産	1,044,902
投資有価証券	332,102
関係会社株式	552,265
出資金	2,702
関係会社出資金	52,548
長期貸付金	7,022
前払年金費用	90,765
その他	7,642
貸倒引当金	△ 144
合計	2,233,844

科目	2004年度末
負債の部	
流動負債	563,212
支払手形	5,746
買掛金	307,571
未払金	27,949
未払費用	76,653
未払法人税等	28,015
前受金	61
預り金	73,362
賞与引当金	34,887
製品保証引当金	8,530
その他	438
固定負債	247,250
社債	100,000
繰延税金負債	26,463
退職給付引当金	114,518
その他	6,269
負債計	810,462
資本の部	
資本金	187,457
資本剰余金	266,031
資本準備金	265,985
その他資本剰余金	46
自己株式処分差益	46
利益剰余金	916,649
利益準備金	43,274
任意積立金	567,154
特別償却準備金	440
固定資産圧縮積立金	324
別途積立金	566,390
当期末処分利益	306,221
その他有価証券評価差額金	173,046
自己株式	△ 119,801
資本計	1,423,382
合計	2,233,844

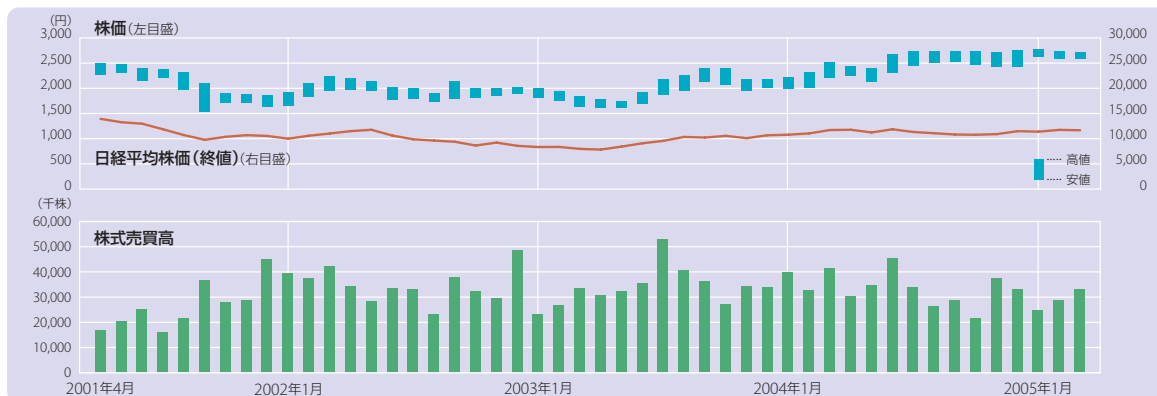
単独損益計算書 (単位:百万円)

科目	2004年度
売上高	1,862,055
売上原価	1,590,909
売上総利益	271,146
販売費及び一般管理費	137,790
営業利益	133,356
営業外収益	31,109
受取利息配当金	18,291
その他	12,818
営業外費用	5,460
支払利息	407
その他	5,053
経常利益	159,005
特別損失	1,839
減損損失	992
関係会社株式評価損	739
投資有価証券評価損	108
税引前当期純利益	157,166
法人税、住民税及び事業税	57,393
法人税等調整額	△ 8,183
当期純利益	107,956
前期繰越利益	209,111
中間配当額	10,846
当期末処分利益	306,221

株式の状況 (2005年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	1,426,942,000 株
発行済株式総数(連結)	884,068,713 株
株主数	43,479 名

株価の推移



配当金の推移

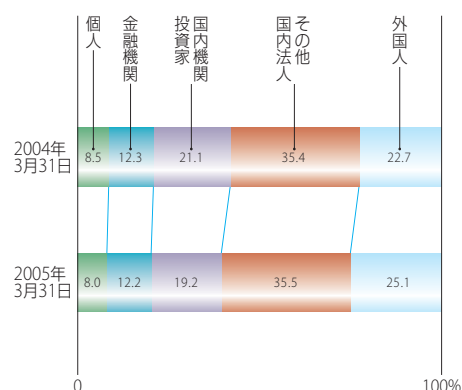
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
一株当たり中間配当	8.50	10.00	11.00	13.00
一株当たり期末配当	9.50	10.00	13.00	19.00
合計	18.00	20.00	24.00	32.00

大株主 (上位 10 名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	203,127	24.63
株式会社豊田自動織機	69,373	8.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,859	7.25
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラージェン有限会社	47,434	5.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,310	5.49
日本生命保険相互会社	23,050	2.79
三井住友海上火災保険株式会社	16,148	1.95
デンソー従業員持株制度会	13,001	1.57
ステートストリートバンク・アンド・トラストカンパニー	11,906	1.44
明治安田生命保険相互会社	9,373	1.13

注) 当社は自己株式58,754千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況 (議決権比率、%)



会社の概要

会社データ (2005年3月31日現在)

社名 株式会社デンソー
英文社名 DENSO CORPORATION
本社所在地 〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1
TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日 1949年12月16日
資本金 1,874億円
従業員数 104,183名(就業員ベース)
国内事業所 **製作所・工場**
安城製作所 西尾製作所 高棚製作所
幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所
善明製作所 池田工場(以上 愛知県)
大安製作所(三重県) 広島工場(広島県)
北九州製作所(福岡県)
研究所
デンソー基礎研究所(愛知県)
試験場
額田(愛知県) 網走(北海道)
支社・支店
東京支社・支店
大阪支店 広島支店
連結子会社
171社
(日本64社 北中南米33社 欧州31社 豪亜43社)
持分法適用会社
29社
(日本13社 北中南米6社 欧州2社 豪亜8社)



本社



デンソー基礎研究所

取締役 (2005年6月22日現在)

取締役会長	岡部 弘	専務取締役	三宅 信弘
取締役副会長	齋藤 明彦	専務取締役	原田 晋
取締役社長	深谷 紘一	取締役	豊田 章一郎
取締役副社長	犬飼 卓生		
取締役副社長	大森 徳郎		
取締役副社長	松本 和男		
専務取締役	岩月 伸郎		
専務取締役	小川 王幸		
専務取締役	福崎 倫生		
専務取締役	阿野 正敏		

監査役 (2005年6月22日現在)

常勤監査役	堀内 伸晃		
常勤監査役	渡辺 敏男		
監査役	張 富士夫*		
監査役	岸田 民樹*		
監査役	齋藤 勉*		

*社外監査役

常務役員 (2005年6月22日現在)

加藤 光治	杉浦 明俊		
花井 嶺郎	柳生 昌良		
徳田 寛	高尾 光則		
加藤 宣明	柵木 充彦		
大屋 健二	宮木 正彦		
小林 耕士	鹿村 秋男		
松下 光生	丸山 晴也		
太田 実	Manfredo	Nicolelli	
広中 和雄	伊藤 昇平		
土屋 総二郎	楨野 孝和		
杉 光	熊野 幹夫		
白崎 慎二	田島 明雄		
西村 繁広	山中 康司		
根井 也寸志			

デンソーホームページ「投資家情報」

<http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

当社は、株主・投資家の皆様へタイムリーに情報をお届けするため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。ホームページでは、最新の決算情報、過去の報告書・財務データや、今後のIRスケジュールなどをご覧いただけます。

このホームページでは、2005年6月に開催した定時株主総会の様子を動画でご覧いただけるほか、決算公告（貸借対照表・損益計算書）も掲載しております。

この他にも、ホームページでは最新のニュースリリースや環境への取り組みなどもご紹介しています。ぜひご活用ください。



DENSOニュースメール配信(無料)開始のお知らせ

株主・投資家の皆様へのサービス向上のために、EメールによるIR情報配信サービスを行っています。

ご希望の方は、デンソーホームページ「投資家情報」にアクセスした後、「DENSO ニュースメール配信」「登録はこちらから」をクリックしていただくか、下記記載の登録サイトに必要事項をご入力の上、ご登録ください。

<http://www.dimet.jp/6902>

アンケートご協力をお願い

皆様のご意見を賜りたく、アンケートハガキを同封させていただきました。お寄せいただいたご意見を今後の活動に活かしたいと考えております。お手数ですが、ご回答をご記入のうえ、ご住所とお名前欄に、添付の保護シールを貼り、切手を貼らずにそのままご投函ください。なお、回答をお寄せいただいた株主様の中から抽選で200名様に、当社商品の車載用除菌イオン発生器「イオンテラ・アロマプラス」*を専用AC100V用アダプタとセットで進呈いたします。

*IONTERA(イオンテラ)・アロマプラス

車内のイオンバランスをコントロールし、「除菌イオン」の力で空気中に浮遊するカビ菌、雑菌を取り除きます。「アロマプラス」には、香りのビーズを入れるアロマボックスがついています。詳しくはウェブサイト (<http://www.denso.co.jp/ja/iontera/>) をご覧ください。



DENSO CORPORATION

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日です。

一単元の株式数	100株
証券コード	6902

当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を

当社ホームページ(<http://www.denso.co.jp>)に掲載しております。

株式の名義書換

名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-232-711(お問合せ先)
0120-244-479(各種手続用紙のご請求)

ホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp>

【単元未満株式の買増制度のご案内】

2004年7月より「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様が、1単元の株式の数(100株)にするための不足分をお買増しいただける制度です。

お手続きの詳細につきましては、名義書換代理人までお問い合わせください。(証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。)

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、引き続きお手続きが可能です。